

岩出市 事業所支援給付金 申請マニュアル

【個人事業主等】

青色申告の方向け

(申告書等に月間収入記載がある方)

【申請期限】令和2年9月30日まで

令和2年6月29日作成

岩出市役所 事業部 産業振興課

〒649-6292

岩出市西野209番地

☎0736-63-5840

(平日 9時～17時)

岩出市事業所支援給付金とは

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している岩出市内の中小法人等及び個人事業主に対し給付金を交付するものです。

【交付対象者】

下記のすべてを満たす事業者

- 令和2年6月1日時点で国の『持続化給付金』の対象でないこと
- 令和元年以前から事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思があること
- 岩出市内に主たる事業所を有すること
- 令和2年1月1日時点で、岩出市住民基本台帳に記載のあること

【交付要件】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から5月までのいずれかの月(対象月)の売り上げが、前年(令和元年)同月と比較して30%以上50%未満減少していること

【交付額の計算方法】

交付額 = 令和元年(2019年)の年間事業収入(売上) - 対象月の売上 × 12

※千円未満は、切り捨てとする

※交付額は、**30万円を上限**とする

<例> ※青色申告の方(所得税青色申告決算書に月間事業収入の記載がある方)

令和元年年間事業収入:5,000,000円

月別事業収入(売上)

	1月	2月	3月	4月	5月
令和元年 事業収入[円]	500,000	300,000	400,000	400,000	600,000
令和2年 事業収入[円]	500,000	250,000	320,000	220,000	500,000
減少率[%]	0	16	20	45	16

※減少率計算方法

(令和元年月間事業収入 - 令和2年月間事業収入) ÷ 令和元年月間事業収入

4月の売り上げが、45%(30%以上50%未満)のため、要件を満たす。

交付申請額 : 30万円 (5,000,000円 - 220,000円 × 12 = 2,360,000円)

注) 50%を超える月が、ひと月でもある場合、国の『持続化給付金』の対象となり、岩出市の給付金の対象になりません。

申請のための添付書類等を用意する

□令和元年(2019年)の年間事業収入を確認できる書類の写し

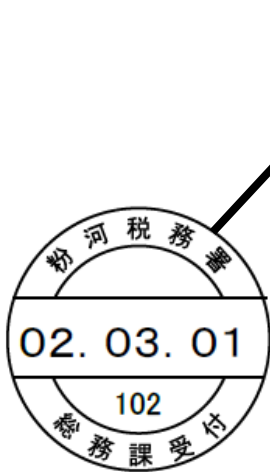
2019年の確定申告書及び所得税青色申告決算書 の控【一式】

※第一表の控には、領収日付印が押印されていること

日付印がない場合、納税証明書(その2所得金額用)も用意

※e-Tax による申告の場合は「受信通知」を添付

【見本】



領収日付印を確認！！

□令和2年1月～5月の月別事業収入を確認できる書類の写し(売上台帳、帳簿等)

□申請者本人名義の口座通帳の写し

★確定申告書等が次の方は、「白色申告等の方向けのマニュアル」をご確認ください

注) 計算方法が変わるため、正しく申請できません。

☆所得税青色申告決算書(農業所得用)を提出している方

☆青色申告の場合でも、所得税青色申告決算書を提出していない方

【見本】 ☆所得税青色申告決算書に月間事業収入の記載がない方

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用 (令和元年分以降用)	月	売上(収入)金額	仕入金額
	1	2,644,000	1,756,000
	2	2,506,000	2,102,000
	3	2,980,000	2,149,000
	4	3,044,000	2,195,000
	5	3,107,000	2,452,000
	6	3,459,000	2,293,000
	7	3,228,000	2,014,000
	8	2,859,000	2,227,000
	9	3,351,000	2,456,000
	10	3,602,000	2,629,000
	11	3,838,000	2,605,000
	12	4,135,000	2,728,000

ここに記載がない

申請書等を作成する

【様式第1号 岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書の作成】

【見本】

4ページ
で説明

5～6ページ
で説明

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

岩出市長 様

申請者 住所(所在地)

氏名(事業所名及び代表者氏名)

私は、今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより、売上高が減少し経営に大きな影響を受けております。つきましては、岩出市事業所支援給付金の支給について下記のとおり、申請します。また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、税情報等を閲覧することに同意いたします。

1. 申請・請求者
 事業所名：
 代表者氏名：
 住所：
 電話番号：
 代表者印：
 代表者印捺印：
 代表者印捺印

2. 売上減少率

対前月の前年度	対前月の属する年度	減少率	可否
1月	円	%	
2月	円	%	
3月	円	%	
4月	円	%	
5月	円	%	
減少理由	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による事業所が受ける影響の大きいと認められており、売上の減少、営業の停滞、仕入仕向の減少など		

3. 申請額・請求額
 申請月の事業所の
 全額事業収入(A) 円
 対象月の
 全額事業収入(B) 円
 [A]-[B] (千円未満切捨)
 [B]万円以上は 20万円と記入)
 ※金額の欄には半角記入し、算用数字で記入ください。

4. 振付方法
 支給決定後、申請書に提出した口座に振り込みをいたします。
 全額振替(ゆうちょ銀行) 振替口座
 振替種別名 支店・支店名 口座種別 口座番号(ゆうちょで記入)
 1. 普通
 2. 当座
 ゆうちょ銀行 支店 支店名 支店名(ゆうちょで記入)
 支店 支店名 支店名(ゆうちょで記入)
 口座種別名 (ゆうちょ)
 口座種別名
 口座種別名
 ※送金金額欄に口座種別名を記入してください
 ※受取口座の全額種別名、口座番号、口座種別名(ゆうちょ)が分かる通帳等の写し

7ページ
で説明

8ページ
で説明

※パソコン等で作成される場合、岩出市ウェブサイトの岩出市事業所支援給付金ページに作成用のエクセルデータが掲載されておりますので、ご活用ください。
 (入力画面に順番に入力していくと、自動で計算され書類が作成できます。)

○申請日、住所・氏名を記入

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

岩出市長 様

申請者 住所(所在地)

氏名(事業所名及び代表者氏名)

私は、今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより、売上高が減少し経営に大きな影響を受けております。つきましては、岩出市事業所支援給付金の支給について下記のとおり、申請します。また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、税情報等を閲覧することに同意いたします。

1. 申請・請求者を記入

事業所名 (屋号等)	フリガナ	法人番号(13桁)	
		【×記入不要(空欄)】	
主たる事業 所の所在地	岩出市		
担当者氏名		連絡先	() -
資本金	【×記入不要(空欄)】万円	業種	

税務署長 令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書B FA0125

住所 (又は事業所事務所など)	フリガナ	個人番号	
	氏名		
	性別 職業	屋号・雅号	世帯主の氏名
	男 女		世帯主との続柄
令和〇〇年〇月〇日	生年月日	電話番号	自宅・勤務先・携帯
受付印	(単位は円)	種類	青色
収入	事業等	①	課税される所得金額
	農業	②	(一)又は第三表
	不動産	③	の④に対する税額
	利子	④	又は第三表の⑤
			配当控除
			⑥
			⑦
			⑧
			⑨

第一表 (令和元年分以降用)

事業所名(屋号等)、業種は、ここを確認

令和〇〇年分所得税青色申告決算書(一般用) FA0203

住所	フリガナ	氏名	①	依頼税理士等	事務所所在地
事業所所在地	電話番号	(自宅) 電話番号	(事業所)	氏名(名称)	
業種名	屋号	加団体名		電話番号	

損益計算書(自〇〇月〇〇日至〇〇月〇〇日)

額	(円)	科目	日	金額	(円)	科目	日	金額	(円)
---	-----	----	---	----	-----	----	---	----	-----

事業所名(屋号等)、業種は、ここを確認

2. 売上減少率を記入

	2019年		2020年		減少率	可否
1月	円	円	円	円	%	
2月	Ⓐ 円	円	Ⓑ 円	円	Ⓒ %	Ⓓ
3月	円	円	円	円	%	
4月	円	円	円	円	%	
5月	円	円	円	円	%	
減少理由	Ⓔ					

2-1 ① 2019年月別事業収入

所得税青色申告決算書に記載されている月別事業収入を記載

令和 0 年分

FA0208

氏名

月	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事 消費等		
雑収入		
計		
うち 源泉 徴収税		

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事 月数	支給			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
			給料	賞与	合計	
その他(人分)						
計						

○専従者給与の内訳

氏名	納税 月数	年齢	従事 月数	支給			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
計							

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の字引書」の「貸倒引当金」の項を照んでください。)

	金額
個別評価による本年分繰入額 (貸倒引当金の繰入額に該当する増減の金額を記入してください。)	①
一括評価による本年分繰入額 (年末における一括評価による貸倒引当金の繰入額に該当する貸倒引当金の繰入額を記入してください。)	②
本年分繰入限度額 (①×3.9%(金額等は3.9%)	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+②)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の字引書」の「青色申告特別控除」の項を照んでください。)

	金額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥
青色申告特別控除額の所得金額(「ページ」の「所得計算表」の⑤の金額を記入してください。)	⑦
85万円の青色申告特別控除を受けられる場合	⑧
85万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる「青色申告特別控除額」です。)	⑧
10万円の青色申告特別控除を受けられる場合	⑨
10万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる「青色申告特別控除額」です。)	⑨
上記以外の場合	⑩
10万円と⑥のいずれか少ない方の金額(「10万円×⑧」上の金額)	⑩

⑧) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの別用(特別)欄以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	2,644,000	1,756,000
2	2,506,000	2,102,000
3	2,980,000	2,148,000
4	3,044,000	2,195,000
5	3,107,000	2,452,000
6	3,458,000	2,283,000
7	3,228,000	2,014,000
8	3,858,000	2,220,000

2一㉑2020年月別事業収入

令和2年1月～5月の月別事業収入をそれぞれ記入
(売上台帳、帳簿等から算出)

<帳簿例>

国税庁ホームページより

帳簿の様式例 (事業所得者用)

① 年 月 日	② 摘 要	③ 売 上	④ 雑 収 入 等	⑤ 仕 入	経 費																
					⑥ 給 料 賃 金	⑦ 外 注 工 賃	⑧ 減 価 償 却 費	⑨ 賃 倒 金	⑩ 地 代 家 賃	⑪ 利 子 利 割 料	そ の 他 の 経 費										
					⑫ 租 税 公 課	⑬ 水 道 光 熱 費	⑭ 燃 料 費	⑮ 交 通 費	⑯ 通 信 費	⑰ 修 繕 費	⑱ 消 耗 品 費	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲		

〇〇年 月 日	摘 要	売 上	雑
10 14	掛売上 東京商店 食料品 ※	37,800	
	掛売上 埼玉商店 日用品	170,400	
	掛売上 茨城商店 飲料品 ※	518,400	
	14日計	726,600	

〇〇年 月 日	摘 要	売 上	雑
10 20	掛売上 納品書 #25, 26, 27	715,000	

☆売上毎又は日毎に記入されている帳簿

2一㉒減少率

1月～5月の減少率をそれぞれ計算し、記入(小数点以下切り捨て)

<計算方法>

$$(2019 \text{ 年月間事業収入} \textcircled{A} - 2020 \text{ 年月間事業収入} \textcircled{B}) \div 2019 \text{ 年月間事業収入} \textcircled{A}$$

2一㉓可否

2月～5月の減少率が、30%以上50%未満の場合「可」

なお、1月については、30%以上50%未満であっても対象となりません

注) 1月～5月で50%を超える月が、ひと月でもある場合、国の『持続化給付金』の対象となり交付対象者の要件を満たさないため、申請できません。

2一㉔減少理由

新型コロナウイルス感染症がどのように事業に影響し、減少したかを記入

注) 影響がないと判断された場合、給付金は交付されません。

○良い例	×悪い例
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、来店客数が減少したため。 ・取引先が休業したことに従い、受注が減少したため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナにより減収した ・コロナに関係なく減収した ・売り上げが減少した

3. 申請額・請求額

対象月の前年度の 年間事業収入【A】	Ⓐ	円
対象月の 月間事業収入×12【B】	Ⓑ	円
【A】－【B】（千円未満切捨） （30万円以上は30万円と記入）	Ⓒ	円

※金額のまえに¥を記入し、算用数字でご記入ください。

3-1 Ⓐ対象月の前年度の年間事業収入【A】

令和元年（2019年）年間事業収入を記入

税務署長 令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の

住所
（又は
事業所
事務所
居所など）

個人番号
フリガナ
氏名
性別
職業
男 女
生年月日

収入
（単位は円）

事業業等	⑦	
農業	⑧	
不動産	⑨	
利子	⑩	
配	⑪	

課税
上の
又は
配
税
（特定）

3-1 Ⓑ対象月の売上×12【B】

<計算方法>

2～5月の減少率（2-Ⓒ）要件を満たす月で、任意の1か月の売上×12

	2019年	2020年	減少率	可否
1月	500,000円	500,000円	0%	可
2月	300,000円	250,000円	16%	否
3月	400,000円	250,000円	37%	可
4月	400,000円	220,000円	45%	可
5月	600,000円	500,000円	16%	否

減少率が30%以上50%未満で、令和2年2月から5月までの任意の1か月の売上

3-1 Ⓒ【A】－【B】（千円未満切捨）

申請額・請求額を計算して記入（30万円以上の場合、¥300,000円と記入）

<計算方法>

2019年の年間事業収入【A】－対象月の売上×12【B】（千円未満切捨）

4. 受取方法

給付金を受け取る口座通帳の情報を記入

※申請者本人名義の口座

振込先金融機関口座確認書類を貼り付け

※受取口座の金融機関名、口座番号、
口座名義人(カナ)が分かる通帳等の写し
(通帳を開いたページに記載されてます)

4. 受取方法
支給決定された場合、次の口座に振込みをお願いします。

金融機関(ゆうちょ銀行以外)			
金融機関名	支店・支所名	口座種別	口座番号(右づめで記入)
		1. 普通 2. 当座	

ゆうちょ銀行

記号	番号(右づめで記入)

(フリガナ)

口座名義人

振込先金融機関口座確認書類を貼りつけてください
※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳等の写し

【様式第2号 誓約書の記入】

誓約事項を確認し、日付、住所・氏名を記入

様式第2号 (第6条関係)

年 月 日

誓約書

岩出市長 様

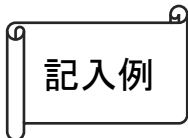
申請者 住所(所在地)

氏名(事業所名及び代表者氏名)

印

私は、岩出市事業所支援給付金の申請及び請求について、下記事項を遵守することを誓約いたします。

なお、必要な場合は関係機関(岩出市税務課及び和歌山県警等)に個人情報等を照会することについて承認し、当該事項に関する書類の提出を求められた場合は、指定された期日までに提出



岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

岩出市長 様

申請者 住所(所在地)

岩出市西野〇〇〇番地の〇〇

氏名(事業所名及び代表者氏名)

役所商店

役所 太郎



私は、今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより、売上高が減少し経営に大きな影響を受けております。つきましては、岩出市事業所支援給付金の支給について下記のとおり、申請します。また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、税情報等を閲覧することに同意いたします。

記

記入不要

1. 申請・請求者

事業所名 (屋号等)	フリガナ ヤクシヨショウテン	法人番号(13桁)	
	役所商店	← 記入不要	
主たる事業所の所在地	岩出市 西野〇〇〇番地の〇〇		
担当者氏名	役所 太郎	連絡先	(0000) 00 - 0000
資本金	万円	業種	飲食業

記入不要

2. 売上減少率

	対象月の前年度	対象月の属する年度	減少率	可否
1月	500,000円	500,000円	0%	可
2月	300,000円	250,000円	16%	否
3月	400,000円	250,000円	37%	可
4月	400,000円	220,000円	45%	可
5月	600,000円	500,000円	16%	否
減少理由	(新型コロナウイルス感染症によりどのような影響があるか具体的に記入してください) 例:客数の減少、営業の自粛、仕入れ先の減少など 新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、来店客数が減少した。対策として、テイクアウトを導入したが、結果的に売り上げが減少したため。			

記入例

3. 申請額・請求額

対象月の前年度の 年間事業収入【A】	¥5,000,000円
対象月の 月間事業収入×12【B】	¥2,640,000円
【A】－【B】（千円未満切捨）(30 万円以上は30万円と記入)	¥300,000円

※金額の前に¥を記入し、算用数字でご記入ください。

4. 受取方法

支給決定された場合、次の口座に振込みをお願いします。

金融機関(ゆうちょ銀行以外)																				
金融機関名	支店・支所名	口座種別	口座番号(右づめで記入)																	
〇〇銀行	〇〇支店	1. 普通 2. 当座	0 0 0 0 0 0 0																	
ゆうちょ銀行																				
記号		番号(右づめで記入)																		
口座名義人	(フリガナ) ヤクショ タロウ																			
	役所 太郎																			
総合口座																				
おなまえ カブシキガイシャ〇〇〇〇 サマ																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>通帳限度額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>変更後の金額</th> <th>店番</th> <th>口座番号</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">は次のとおりです。</td> <td>普通預金</td> <td>円</td> <td></td> <td>000</td> <td>普通預金 1234567</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> <td>定期預金</td> </tr> </table>				通帳限度額	科目	金額	変更後の金額	店番	口座番号	は次のとおりです。	普通預金	円		000	普通預金 1234567	定期預金	円			定期預金
通帳限度額	科目	金額	変更後の金額	店番	口座番号															
は次のとおりです。	普通預金	円		000	普通預金 1234567															
	定期預金	円			定期預金															
株式会社〇〇銀行 印 【銀行コード：4321】 口座店名 〇〇〇〇支店 TEL 03-0000-0000																				

提出する

【提出書類】

□様式第1号 岩出市事業所支援給付金申請書兼請求書

- 記入漏れは、ないですか
- 令和元年(2019年)の月別事業収入の欄には、所得税青色申告決算書に記載された金額が記入されていますか
- 売上等の数値は、添付書類と一致していますか
- 年間事業収入に雑所得を含んでいませんか
- 減少率、申請額等の計算に間違いはないですか
- 口座通帳の写しは、貼り付けられていますか
- 申請者の押印は、されていますか
- 申請日は、記入されていますか

□様式第2号 誓約書

- 誓約事項は、確認しましたか
- 住所・氏名は、記入されていますか
- 申請者の押印は、されていますか
- 誓約日は、記入されていますか

□令和2年1月～5月の月別事業収入を確認できる書類の写し(売上台帳、帳簿等)

□令和元年(2019年)の年間事業収入を確認できる書類の写し

2019年の確定申告書及び所得税青色申告決算書 の控【一式】

※第一表の控には、領収日付印が押印されていること

日付印がない場合、納税証明書(その2所得金額用)も提出

※e-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付

【提出方法】

窓口(要予約)及び郵送で受付いたします。

※窓口での申請を希望される場合は、必ず事前予約のうえ、必要書類をそろえて予約の時間にお越しください。(事前予約がないと受付できません。)

※郵送の場合は簡易書留など追跡できる方法でご提出ください。なお、郵送費用については申請者負担です。

<送り先> 〒649-6292 和歌山県岩出市西野209番地

岩出市役所 産業振興課 岩出市事業所支援給付金 担当あて

<事前予約窓口> 岩出市役所 産業振興課

TEL0736-63-5840

提出後

【書類の保管】

申請で使用した関係書類等は、後に提出を求められる場合がありますので、5年間保管してください。

※一度、提出頂いた書類は、原則返却いたしません。必要があれば申請書の写しを保管しておいてください。

【申請受付の状況】

個別の申請受付状況については、電話等でお問い合わせいただいてもお答えできません。

※申請受付後、**2週間程度**で交付(不交付)決定をおこなう予定です。

※郵送した申請書が配達されたかについては、郵便局の追跡サービスで確認してください。

【△申請書類に不備があった場合】

電話や文書により、ご連絡させていただきますので、すみやかに対応をお願いします。

【○交付が決定した / ×不交付になった 場合】

文書により、ご連絡させていただきます。

給付金については、振込処理終了後すみやかにお支払いします。

特例の申請

【新規開業特例】

令和元年(2019年)1月から12月末までに新規開業した事業者は、新規開業を確認できる書類を提出できる場合に限り、特例の算定式を適用することができます。

$$\text{交付額} = \frac{\text{令和元年(2019年)の年間事業収入(売上)}}{\text{令和元年の開業後月数}} \times 12 - \text{対象月の売上} \times 12$$

※令和元年の開業後月数 : 開業した月は、操業日数にかかわらず1か月とみなします

新規開業を確認できる書類とは。。。

個人事業の開業・廃業等届出書又は事業開始等申告書(受付印があるもの)

(開業日(開始年月日)2019年12月31日以前

かつ 提出日(申告日)2020年4月1日以前のもの)

【事業承継特例】

2020年に事業の承継を受けた場合、前事業者の事業収入と比較することができます。

※個人事業の開業・廃業等届出書(受付印があるもの)を提出。

(開業日2020年1月1日～4月1日のもの)

注)2019年に事業承継をおこなった場合、適用できません。

新規開業特例を適用してください。

更新内容

・更新内容は、ありません。